

令和 3 年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 45 号
令和 4 年 8 月 19 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 垣 内 廣 明

令和 3 年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定により、令和 3 年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	9
(5)	経営分析	11
(6)	財務分析	15
(7)	審査意見	17
2	下水道事業会計	20
(1)	業務実績	20
(2)	予算及び決算の状況	21
(3)	経営成績	24
(4)	財政状態	26
(5)	経営分析	28
(6)	財務分析	31
(7)	審査意見	33

令和3年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 丹波市水道事業会計

令和3年度 丹波市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月9日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和3年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度丹波市水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和3年度			令和2年度	令和元年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
				率			
年度末給水戸数	戸	25,958	35	0.1	25,923	25,813	—
年度末給水人口	人	61,836	△ 772	△ 1.2	62,608	63,319	—
年間総配水量 a	m ³	8,368,130	△ 116,818	△ 1.4	8,484,948	8,648,363	—
年間総有収水量 b	m ³	6,606,678	△ 76,278	△ 1.1	6,682,956	6,655,379	—
有収率 b/a×100	%	79.0	0.2	—	78.8	77.0	82.28
一日配水能力 c	m ³	36,641	3,060	9.1	33,581	33,581	—
一日最大配水量 d	m ³	24,835	△ 3,090	△ 11.1	27,925	25,775	—
一日平均配水量 e	m ³	22,926	△ 320	△ 1.4	23,246	23,629	—
負荷率 e/d×100	%	92.3	9.1	—	83.2	91.7	84.50
施設利用率 e/c×100	%	62.6	△ 6.6	—	69.2	70.4	63.37
最大稼働率 d/c×100	%	67.8	△ 15.4	—	83.2	76.8	75.00
職 員 数	人	21	△ 1	△ 4.5	22	24	—

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和2年度版による。

令和3年度末の給水戸数は25,958戸で、前年度に比べ35戸（0.1%）増加しているが、給水人口は61,836人で、772人（1.2%）の減少となっている。

年間総配水量は8,368,130 m³で、前年度に比べ116,818 m³（1.4%）の減少、年間総有収水量は6,606,678 m³で、76,278 m³（1.1%）の減少となっている。有収率については79.0%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

類似団体における有収率は82.28%であり、本市は約3.3ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は62.6%で、前年度より6.6ポイント下回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は92.3%で、9.1ポイント上回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は67.8%で、15.4ポイント下回っている。これらの指標は、数値が高いほど効果的であるとされている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が84.50%、施設利用率が63.37%、最大稼働率が75.00%である。類似団体と比較すると、本市は、負荷率は類似

団体の値を上回っているが、施設利用率及び最大稼働率の指数は類似団体の値を下回った結果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,930,000	1,995,950,555	65,950,555	103.4	100.00	
第1項 営業収益	1,501,000	1,527,935,959	26,935,959	101.8	76.55	仮受消費税等 138,442,054円
第2項 営業外収益	429,000	465,239,181	36,239,181	108.4	23.31	仮受消費税等 2,613,522円
第3項 特別利益	0	2,775,415	2,775,415	-	0.14	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,147,000	1,960,147,897	0	186,852,103	91.3	100.00	
第1項 営業費用	1,926,000	1,756,462,672	0	169,537,328	91.2	89.61	仮払消費税等 50,530,723円
第2項 営業外費用	214,000	201,815,712	0	12,184,288	94.3	10.30	
第3項 特別損失	2,000	1,869,513	0	130,487	93.5	0.09	仮払消費税等 161,296円
第4項 予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額1,930,000,000円に対し、決算額1,995,950,555円で、予算額に対する収入率は103.4%、予算額に対し65,950,555円の増加となっている。この内訳は、営業収益26,935,959円、営業外収益36,239,181円、特別利益2,775,415円で、それぞれ増加している。

水道事業費用は、予算額2,147,000,000円に対し、決算額1,960,147,897円で、予算額に対

する執行率は91.3%である。この内訳は、営業費用1,756,462,672円、営業外費用201,815,712円、特別損失1,869,513円である。不用額は186,852,103円で、内訳は、営業費用169,537,328円、営業外費用12,184,288円、特別損失130,487円、予備費5,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	718,500	570,120,312	△ 148,379,688	79.3	100.00	
第1項 企業債	308,500	223,500,000	△ 85,000,000	72.4	39.20	
第2項 繰入金	341,002	323,686,701	△ 17,315,299	94.9	56.78	
第3項 分担金及び負担金	68,998	22,933,611	△ 46,064,389	33.2	4.02	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,569,500	1,187,905,377	120,000	261,594,623	75.7	100.0	
第1項 建設改良費	875,500	494,936,313	120,000	260,563,687	56.5	41.66	仮払消費税等 40,241,090円
第2項 企業債償還金	694,000	692,969,064	0	1,030,936	99.9	58.34	

資本的収入は、予算額718,500,000円に対し、決算額570,120,312円で、収入率は79.3%であり、予算額に対し148,379,688円の減少となっている。

資本的支出は、予算額1,569,500,000円に対し、決算額1,187,905,377円で、執行率は75.7%であり、繰越額120,000,000円、不用額261,594,623円となっている。繰越額の内訳は、水道施設改修関連工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額617,785,065円は、過年度分損益勘定留保資金578,266,119円及び当年度分消費税等資本的収支調整額39,518,946円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,389,493,905	76,054,714	5.8	1,313,439,191	1,400,762,844
給水収益	1,384,686,005	75,555,014	5.8	1,309,130,991	1,387,572,489
受託工事収益	970,912	636,912	190.7	334,000	0
その他営業収益	3,836,988	△ 137,212	△ 3.5	3,974,200	13,190,355
営業費用	1,705,931,949	△ 31,768,331	△ 1.8	1,737,700,280	1,786,826,278
原水及び浄水費	304,965,708	△ 4,043,480	△ 1.3	309,009,188	312,663,207
配水及び給水費	116,104,971	△ 5,102,306	△ 4.2	121,207,277	120,180,183
受託工事費	5,387,000	4,983,000	1233.4	404,000	0
総係費	193,578,888	△ 8,218,436	△ 4.1	201,797,324	243,333,298
減価償却費	1,057,243,202	△ 9,292,790	△ 0.9	1,066,535,992	1,071,481,646
資産減耗費	28,259,070	△ 10,168,039	△ 26.5	38,427,109	38,703,888
その他営業費用	393,110	73,720	23.1	319,390	464,056
営業利益(△損失)	△ 316,438,044	107,823,045	25.4	△ 424,261,089	△ 386,063,434
営業外収益	462,763,307	△ 100,715,749	△ 17.9	563,479,056	483,704,909
受取利息及び配当金	21,514,601	△ 398,216	△ 1.8	21,912,817	17,189,777
加入金	25,620,000	△ 4,620,000	△ 15.3	30,240,000	28,040,000
一般会計繰入金	91,721,292	△ 91,334,531	△ 49.9	183,055,823	97,225,251
補助金	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	319,912,265	△ 6,765,115	△ 2.1	326,677,380	334,992,494
雑収益	3,995,149	2,402,113	150.8	1,593,036	6,257,387
営業外費用	152,098,703	△ 25,166,902	△ 14.2	177,265,605	185,438,137
支払利息及び 企業債取扱諸費	150,347,968	△ 14,211,394	△ 8.6	164,559,362	178,670,520
雑支出	1,750,735	△ 10,955,508	△ 86.2	12,706,243	6,767,617
経常利益(△損失)	△ 5,773,440	32,274,198	84.8	△ 38,047,638	△ 87,796,662
特別利益	2,775,415	2,775,415	皆増	0	162,409
特別損失	1,708,217	1,321,795	342.1	386,422	302,921
当年度純利益(△損失)	△ 4,706,242	33,727,818	87.8	△ 38,434,060	△ 87,937,174

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,389,493,905 円に対し、営業費用は 1,705,931,949 円で、営業収支は 316,438,044 円の損失となっている。これに営業外収益 462,763,307 円を加え、営業外費用 152,098,703 円を差引いた経常収支は 5,773,440 円の損失となっている。さらに特別利益 2,775,415 円を加え、特別損失 1,708,217 円を差し引いた 4,706,242 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 33,727,818 円(87.8%)増加している。

(1) 収 益

営業収益は 1,389,493,905 円で、給水収益が 99.7%を占めている。また、その他営業収益は 3,836,988 円で、その内訳は、材料売却収益 365,188 円、手数料 3,465,800 円、雑収益 6,000 円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は 462,763,307 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 21,514,601 円、加入金 25,620,000 円、一般会計繰入金 91,721,292 円、長期前受金戻入 319,912,265 円、雑収益 3,995,149 円である。

(2) 費 用

営業費用は 1,705,931,949 円で、原水及び浄水費 17.9%、配水及び給水費 6.8%、総係費 11.3%、減価償却費 62.0%が主なものである。

営業外費用は 152,098,703 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 150,347,968 円、雑支出 1,750,735 円（消費税経理分等）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 5 表 供給単価・給水原価比較表

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	類似団体
供給単価 (円/m ³) a	209.59	208.47	208.49	164.22
給水原価 (円/m ³) b	231.94	237.55	245.94	167.76
(給水原価の内訳)				
職員給与費	15.28	16.13	20.87	8.81
減価償却費	111.60	110.71	110.66	89.72
支払利息及び企業債取扱諸費	22.76	24.62	26.85	13.03
その他費用	82.30	86.09	87.56	56.20
a - b (円/m ³)	△ 22.35	△ 29.08	△ 37.45	△ 3.54
回収率 (%) a / b × 100	90.36	87.76	84.77	97.89

※ 供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成 26 年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 2 年度版による。

令和 3 年度の供給単価は 1 m³当たり 209.59 円、給水原価は 231.94 円で、前年度に比べ供給単価は 1.12 円増加し、給水原価は 5.61 円減少している。供給単価の増加は、給水人口が減少したものの、分子にあたる給水収益が増加し、分母である有収水量が減少したことが主な要因である。また、給水原価の減は、職員給与費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、回収率は、前年度から 2.60 ポイント上昇して 90.36%になっているが、類似団体の回収率 97.89%と比べると、本市は 7.53 ポイント下回っている。

4 財政状態

令和3年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	24,934,194,676	△ 630,522,639	△ 2.5	25,564,717,315	25,304,925,955
有形固定資産	23,526,803,619	△ 628,251,339	△ 2.6	24,155,054,958	24,392,992,298
無形固定資産	7,641,057	△ 2,271,300	△ 22.9	9,912,357	12,183,657
投資その他資産	1,399,750,000	0	0.0	1,399,750,000	899,750,000
流動資産	4,307,362,731	83,502,195	2.0	4,223,860,536	4,366,740,239
現金預金	3,805,359,152	378,972,130	11.1	3,426,387,022	3,676,198,712
未収金	471,046,091	△ 299,787,065	△ 38.9	770,833,156	649,212,934
貯蔵品	14,557,488	1,417,130	10.8	13,140,358	13,228,593
前払金	15,900,000	2,900,000	22.3	13,000,000	27,600,000
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	29,241,557,407	△ 547,020,444	△ 1.8	29,788,577,851	29,671,666,194
固定負債	8,876,931,693	△ 506,183,958	△ 5.4	9,383,115,651	9,598,255,715
企業債	8,789,295,763	△ 506,183,958	△ 5.4	9,295,479,721	9,509,948,785
引当金	87,635,930	0	0.0	87,635,930	88,306,930
流動負債	1,122,059,652	△ 62,936,571	△ 5.3	1,184,996,223	1,019,601,954
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	729,683,958	36,714,894	5.3	692,969,064	661,085,949
未払金	216,771,714	△ 96,315,757	△ 30.8	313,087,471	232,616,192
前受金	0	0	—	0	0
引当金	10,001,000	△ 1,499,000	△ 13.0	11,500,000	10,700,000
その他流動負債	165,602,980	△ 1,836,708	△ 1.1	167,439,688	115,199,813
繰延収益	6,125,803,398	△ 286,539,374	△ 4.5	6,412,342,772	6,694,304,934
繰延収益	6,125,803,398	△ 286,539,374	△ 4.5	6,412,342,772	6,694,304,934
負債合計	16,124,794,743	△ 855,659,903	△ 5.0	16,980,454,646	17,312,162,603
資本金	10,521,283,458	313,345,701	3.1	10,207,937,757	9,720,884,083
資本金	10,521,283,458	313,345,701	3.1	10,207,937,757	9,720,884,083
剰余金	2,595,479,206	△ 4,706,242	△ 0.2	2,600,185,448	2,638,619,508
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,540,315,023	△ 4,706,242	△ 0.3	1,545,021,265	1,583,455,325
資本合計	13,116,762,664	308,639,459	2.4	12,808,123,205	12,359,503,591
負債資本合計	29,241,557,407	△ 547,020,444	△ 1.8	29,788,577,851	29,671,666,194

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 29,241,557,407 円で、前年度に比べ 547,020,444 円 (1.8%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 24,934,194,676 円、流動資産が 4,307,362,731 円である。

固定資産は、前年度に比べ 630,522,639 円 (2.5%) の減少となっている。これは固定資産の取得よりも、減価償却による資産の減少の方が大きかったこと等によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 83,502,195 円 (2.0%) の増加となっている。これは、現金預金が 378,972,130 円 (11.1%) 増加し、未収金が 299,787,065 円 (38.9%) 減少したこと等によるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 8,876,931,693 円、流動負債が 1,122,059,652 円、繰延収益が 6,125,803,398 円である。

固定負債は、前年度に比べ 506,183,958 円 (5.4%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和 4 年度償還分) が、令和 3 年度新規借入額を上回ったこと等によるものである。なお、令和 3 年度末での企業債残高は 9,518,979,721 円で、前年度に比べ 469,469,064 円減少している。

流動負債は 62,936,571 円 (5.3%) の減少となっている。これは、未払金が大幅に減少したこと等によるものである。

繰延収益は 286,539,374 円 (4.5%) の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 13,116,762,664 円で、前年度に比べ 308,639,459 円 (2.4%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 10,521,283,458 円、剰余金が 2,595,479,206 円である。

資本金は、前年度に比べ 313,345,701 円 (3.1%) の増加となっている。これは、一般会計からの出資金 313,345,701 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 4,706,242 円 (0.2%) の減少となっている。これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 617,785,065 円で、前年度に比べ 26,265,065 円 (4.4%) の増加となっている。補填使用可能額は 5,118,680,580 円で、前年度に比べ 182,617,646 円 (3.7%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.14	△ 1.50	△ 1.34
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 22.77	△ 32.30	△ 27.56

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和3年度は前年度の△1.50%から△1.14%と0.36ポイント上昇している。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和3年度は前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和3年度は△22.77%で、前年度に比べ9.53ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均給与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	7,210	7,187	7,718
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	99,250	87,563	77,820
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	7.3	8.2	9.9

令和3年度の平均給与は7,210千円であり、前年度に比べ23千円(0.3%)増加し、労働生産性については、11,687千円(13.3%)増加している。一方、労働分配率については0.9ポイント低下している。

労働生産性を示したものは、次表のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体
職員1人当たり有収水量 (m ³)	471,906	445,530	369,743	390,866
職員1人当たり営業収益 (千円)	99,250	87,563	77,820	66,715
職員1人当たり給水人口 (人)	4,417	4,174	3,518	3,497

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和2年度版による。

令和3年度の職員1人当たりの有収水量は471,906 m³で、前年度に比べ5.9%増加している。また、職員1人当たりの営業収益は99,250千円で、前年度に比べ13.3%増加している。さらに、職員1人当たりの給水人口は4,417人で、前年度に比べ5.8%増加している。類似団体と比較すると、全ての項目において上回っている。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものは、次表のとおりである。令和3年度の基本給は前年度に比べ5.6%減少、手当は19.1%減少している。これは、職員異動等による変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は2.1歳、平均勤続年数は3年減少している。

第10表 職員の平均給与

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
全職員	基本給 (円)	298,848	316,733	326,596
	手 当 (円)	49,570	61,293	53,820
	平均年齢 (歳)	40.2	42.3	43.4
	平均勤続年数 (年)	17.2	20.2	21.9

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	類似団体	備 考
[総収支比率] 総 収 益 総 費 用	99.7	98.0	95.5	111.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] 営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	99.7	98.0	95.5	111.6	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	81.7	75.6	78.4	95.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 2 年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 99.7%、経常収支比率 99.7%、営業収支比率 81.7%で、前年度に比べ総収支比率は 1.7 ポイント、経常収支比率は 1.7 ポイント、営業収支比率は 6.1 ポイントと、それぞれ上昇している。

(3) 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は次のとおりである。

第 12 表 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

算式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	類似団体	備 考
有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価	45.8	44.0	43.0	47.91	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和 2 年度版による。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。令和3年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第13表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体	備考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	65.8	64.5	64.2	64.8	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	85.3	85.8	85.3	88.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	30.4	31.5	32.3	31.1	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	88.7	89.4	88.3	92.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	129.6	133.0	132.8	136.9	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	383.9	356.4	428.3	272.5	1年以内短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	381.1	354.2	424.2	262.7	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和2年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

【構成比率】

自己資本構成比率は65.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上回っている。固定資産構成比率は85.3%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。固定負債構成比率は30.4%で、前年度から1.1ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、いずれの比率も昨年より改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は88.7%で、前年度に比べ0.7ポイント下回り、類似団体より3.9ポイント低位にある。また、固定比率は129.6%で前年度に比べ3.4ポイント下回り、財政の安全性については前年度に比べ改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ383.9%と381.1%であり、前年度に比べ、流動比率は27.5ポイント、酸性試験比率（当座比率）は26.9ポイント上回っている。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っており、昨年度より27.5ポイント改善している。これは、分母にあたる流動負債が62,936,571円（5.3%）減少し、分子にあたる流動資産が83,502,195円（2.0%）増加したことによる。流動負債の減は、未払金、引当金、その他の流動負債の減が主な要因である。また、流動資産の増加は、未収金が減少し、現金預金及び前払金が増加したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 209.59 円に対し、給水原価は 231.94 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 48.1%を占めており、前年度に比べて 0.89 円（0.8%）増加した 111.60 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 0.85 円（5.3%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.86 円（7.6%）減少、その他費用で 3.79 円（4.4%）減少している。

一方、給水人口は前年度から 772 人（1.2%）減少し、平成 22 年度から減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中で、節水意識の向上や節水器具の普及等により、水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況であるが、人口動向や景気等の社会情勢を把握し、的確な水需要予測に努めるとともに、引き続き経営計画の進捗管理と見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 79.0%で、前年度から 0.2 ポイント上回ったが、類似団体の有収率 82.28%と比較すると、約 3.3 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を継続実施することが必要である。水道施設長寿命化計画・管路更新計画に基づいて管路の更新を進められているが、さらに積極的に効率的で効果的かつ災害に強い管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
令和3年度	56,718,799	25,577,890	31,140,909	98.3	4.5
				36.6	
令和2年度	54,254,266	18,963,011	35,291,255	98.7	△21.2
				43.3	
令和元年度	68,836,940	28,962,234	39,874,706	98.1	△3.7
				41.0	

令和3年度の未収額は、当年度末現在において 56,718,799 円である。過年度分の収納率は 36.6%で、前年度から 6.7 ポイント下回ったが、未収額は前年度に比べ 4,150,346 円減少している。現年度分の収納率は 98.3%で、前年度から 0.4 ポイント下回り、未収額は前年度に比べ 6,614,879 円増加している。未収合計額は前年度に比べ 2,464,533 円増加して

いる。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から10年を経過し、料金収納率にその効果を確認することができるものの、依然として多額の未収金が残っており、健全な企業経営の障害となっている。今後も収入の増加があまり見込めないことが予測されることから、引き続き委託業者と連携し、納付手段の多様性を進め、利便性の向上を図り、効果的かつ確実な収納業務に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は2,787,304円で、前年度に比べ755,454円(21.3%)減少している。不納欠損に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で対応措置を講じ、水道使用者の負担公平の原則を保つため、一層の徴収努力を望むものである。

(3) たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
令和3年度	14,557,488	9,899,549	43.0	8,482,419	36.8	121,130	0.8	10.8
令和2年度	13,140,358	8,823,670	40.0	8,911,905	40.4	0	0.0	△ 0.7
令和元年度	13,228,593	7,271,805	34.8	7,649,009	36.6	92,960	0.7	△ 3.4

たな卸資産である貯蔵品の令和3年度末残高は、14,557,488円で、前年度比10.8%増加している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合43.0%に対して、出庫の割合が36.8%と低くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取られているが、経年劣化や使用の見込みがない等の理由により減耗が発生している。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

最後に

「安全で安心な水道水の安定供給」「災害に強い強靱な水道の構築」「事業運営基盤の強化」を三本柱として、水道水の安定供給と経営健全化を目指し、老朽管の更新工事に重点を置き、市内 12 箇所、延長 3,102.1m の事業に取り組みました。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画通りの進捗が図られた。

一方で、経営状況については、平成 30 年度から 4 期連続で純損失を計上している。人口減少社会の進展、節水意識の向上や節水型機器の普及等、厳しい経済情勢により、水需要はますます減少することが見込まれる。

さらに、本市は中山間地域特有の地理的要件により、今なお多くの施設を抱えており、浄水場や配水池などの老朽化対策や漏水多発箇所の老朽管路の更新など、今後も継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想され、これまで以上に中長期的な財政収支の見通しを立てることが必要である。

これらの課題に対応するため、「丹波市水道事業経営戦略」及び「丹波市水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づいて各種施策に取り組みされており、令和 4 年 3 月には経営戦略の中間見直しも行われているが、引き続き進捗管理及び分析を行い、更なる経営改善に向けた取組を進め、持続可能な経営基盤のもと、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

また、現下の厳しい状況の中、将来にわたって水道事業を持続的に経営していくには、事業に対する市民の理解が必要不可欠であることから、これまでに実施されてきた広報戦略をもとに、より一層市民理解の促進に努められたい。

今後とも、安全で安心な水道水を確実に供給するため、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、企業努力による経営の効率化を行い、より安定した経営基盤の確立や更なるサービスの向上を図り、市民の信頼に応えられる事業運営となるよう努められたい。

2 下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度から一部適用していた地方公営企業法について、令和2年度からは全部適用している。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和3年度			令和2年度	令和元年度
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績
			率	(%)		
汚水処理件数	件	20,717	179	0.9	20,538	20,276
水洗化人口	人	51,578	△ 474	△ 0.9	52,052	52,437
汚水処理水量 a	m ³	6,373,225	△ 136,843	△ 2.1	6,510,068	6,415,006
有収水量 b	m ³	5,624,508	△ 62,195	△ 1.1	5,686,703	5,661,606
有収率 b/a×100	%	88.3	0.9	—	87.4	88.3
職 員 数	人	19	0	—	19	18

令和3年度末の汚水処理件数は20,717件で前年度に比べ179件(0.9%)増加しているが、水洗化人口は51,578人で、474人(0.9%)の減少となっている。

年間汚水処理水量は6,373,225m³で、前年度に比べ136,843m³(2.1%)減少し、年間総有収水量は5,624,508m³で62,195m³(1.1%)の減少となっている。有収率については88.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）
 （収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	3,167,000	3,028,617,702	△138,382,298	95.6	100.00	
第1項 営業収益	1,275,518	1,324,248,953	48,730,953	103.8	43.72	仮受消費税等 119,694,663円
第2項 営業外収益	1,891,482	1,704,157,983	△187,324,017	90.1	56.27	仮受消費税等 17,547円
第3項 特別利益	0	210,766	210,766	-	0.01	仮受消費税等 17,396円

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	3,115,406	2,907,185,856	0	208,220,144	93.3	100.00	
第1項 営業費用	2,665,697	2,500,222,162	0	165,474,838	93.8	86.00	仮払消費税等 60,770,424円
第2項 営業外費用	442,463	406,175,359	0	36,287,641	91.8	13.97	
第3項 特別損失	1,246	788,335	0	457,665	63.3	0.03	仮払消費税等 71,670円
第4項 予備費	6,000	0	0	6,000,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 3,167,000,000 円に対し、決算額 3,028,617,702 円で、予算額に対する収入率は 95.6%、予算額に対し 138,382,298 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 48,730,953 円の増加、営業外収益が 187,324,017 円の減少、特別利益が 210,766 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,115,406,000 円に対し、決算額 2,907,185,856 円で、予算額に対する執行率は 93.3%である。この内訳は、営業費用 2,500,222,162 円、営業外費用

406,175,359円、特別損失788,335円で過年度損益修正損である。不用額は208,220,144円で、内訳は、営業費用165,474,838円、営業外費用36,287,641円、特別損失457,665円、予備費6,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	3,283,400	2,685,409,581	△ 597,990,419	81.8	100.00	
第1項 企業債	1,700,700	1,405,800,000	△ 294,900,000	82.7	52.35	
第2項 他会計補助金	871,638	804,121,000	△ 67,517,000	92.3	29.94	
第3項 補助金	675,850	433,813,100	△ 242,036,900	64.2	16.16	
第4項 分担金及び負担金	35,212	41,675,481	6,463,481	118.4	1.55	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	4,098,702	3,551,288,435	274,000	273,413,565	86.6	100.00	
第1項 建設改良費	1,489,937	1,000,971,701	274,000	214,965,299	67.2	28.19	仮払消費税等 88,490,802円
第2項 固定資産購入費	57,793	2,911,150	0	54,881,850	5.0	0.08	仮払消費税等 264,650円
第3項 企業債償還金	2,550,972	2,547,405,584	0	3,566,416	99.9	71.73	

資本的収入は、予算額3,283,400,000円に対し、決算額2,685,409,581円で、収入率は81.8%であり、予算額に対し597,990,419円の減少となっている。

資本的支出は、予算額4,098,702,000円に対し、決算額3,551,288,435円で、執行率は86.6%であり、繰越額274,000,000円、不用額273,413,565円となっている。繰越額の内訳は、管渠建設工事88,000,000円、ポンプ場建設改良工事40,000,000円及び処理場建設改良工事146,000,000円の3事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額865,878,854円は、過年度分損益勘定留保資金821,709,411円、当年度分消費税等資本的収支調整額36,709,929円及び引継金7,459,514円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,204,554,290	7,584,245	0.6	1,196,970,045	1,150,785,261
下水道使用料	1,197,802,390	6,996,545	0.6	1,190,805,845	1,142,340,861
他会計負担金	5,353,000	393,000	7.9	4,960,000	6,072,000
その他営業収益	1,398,900	194,700	16.2	1,204,200	2,372,400
営業費用	2,439,451,738	△ 32,288,698	△ 1.3	2,471,740,436	2,546,138,602
管渠費	102,907,146	27,768,029	37.0	75,139,117	73,339,317
処理場費	453,144,472	42,563,520	10.4	410,580,952	394,082,508
総係費	162,623,668	3,564,964	2.2	159,058,704	153,069,270
減価償却費	1,707,029,668	△ 107,402,605	△ 5.9	1,814,432,273	1,907,320,617
資産減耗費	13,746,784	1,217,394	9.7	12,529,390	18,326,890
その他営業費用	0	0	-	0	0
営業利益 (△損失)	△ 1,234,897,448	39,872,943	△ 3.1	△ 1,274,770,391	△ 1,395,353,341
営業外収益	1,704,213,475	△ 138,841,191	△ 7.5	1,843,054,666	1,983,621,720
受取利息及び配当金	2,187,815	△ 2,908,511	△ 57.1	5,096,326	6,256,653
他会計補助金	789,065,000	111,836,000	16.5	677,229,000	801,352,000
長期前受金戻入	911,278,022	△ 248,727,200	△ 21.4	1,160,005,222	1,172,194,054
雑収益	1,682,638	958,520	132.4	724,118	3,819,013
営業外費用	376,853,779	△ 51,713,581	△ 12.1	428,567,360	481,779,083
支払利息及び 企業債取扱諸費	373,371,510	△ 54,158,711	△ 12.7	427,530,221	480,146,216
雑支出	3,482,269	2,445,130	235.8	1,037,139	1,632,867
経常利益 (△損失)	92,462,248	△ 47,254,667	△ 33.8	139,716,915	106,489,296
特別利益	193,370	31,490	19.5	161,880	254,880
特別損失	716,665	273,341	61.7	443,324	3,208,206
当年度純利益(△損失)	91,938,953	△ 47,496,518	△ 34.1	139,435,471	103,535,970

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,204,554,290 円に対し、営業費用は 2,439,451,738 円で、営業収支は 1,234,897,448 円の損失となっている。これに営業外収益 1,704,213,475 円を加え、営業外費用 376,853,779 円を差引いた経常収支は 92,462,248 円の利益となっている。さらに特別利益 193,370 円を加え、特別損失 716,665 円を差し引いた 91,938,953 円が当年度純利益として計上されている。

(1) 収 益

営業収益は 1,204,554,290 円で、下水道使用料が 99.4%を占めている。他会計負担金は 5,353,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 1,398,900 円で、その内訳は、督促手数料 873,900 円、指定工事店指定証等交付手数料 525,000 円である。

営業外収益は 1,704,213,475 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 2,187,815 円、他会計補助金 789,065,000 円、長期前受金戻入 911,278,022 円、雑収益 1,682,638 円である。

特別利益は 193,370 円で、その内訳は過年度損益修正益である。

(2) 費 用

営業費用は 2,439,451,738 円で、管渠費 4.2%、処理場費 18.6%、総係費 6.7%、減価償却費 70.0%が主なものである。

営業外費用は 376,853,779 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 373,371,510 円、雑支出 3,482,269 円である。

特別損失 716,665 円は過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (円/m ³) a	212.96	209.40	201.77
汚水処理原価 (円/m ³) b	151.34	176.89	191.12
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³) c	123.11	112.55	108.28
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³) d	28.23	64.34	82.84
a - b (円/m ³)	61.62	32.51	10.65
a - c (円/m ³)	89.85	96.85	93.49

※ 使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費)＝(管渠費＋処理場費＋総係費)／年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費)＝(企業債利息＋減価償却費)／年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和3年度の使用料単価は1 m³当たり 212.96 円、汚水処理原価は 151.34 円である。汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは 123.11 円、資本費に係るものは 28.23 円である。使用料単価と汚水処理原価 (維持管理費) の差は 89.85 円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の大部分に充てている。

4 財政状態

令和3年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	45,171,275,327	△ 563,906,153	△ 1.2	45,735,181,480	47,242,698,705
有形固定資産	44,969,578,826	△ 763,340,653	△ 1.7	45,732,919,479	47,239,871,204
無形固定資産	1,696,501	△ 565,500	△ 25.0	2,262,001	2,827,501
投資その他資産	200,000,000	200,000,000	皆増	0	0
流動資産	3,747,292,978	409,709,161	12.3	3,337,583,817	3,366,601,318
現金預金	3,083,646,264	42,112,756	1.4	3,041,533,508	3,117,261,521
未収金	648,646,714	357,996,405	123.2	290,650,309	240,139,797
有価証券	0	0	-	0	0
貯蔵品	0	0	-	0	0
前払金	14,900,000	9,600,000	181.1	5,300,000	9,100,000
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計	48,918,568,305	△ 154,196,992	△ 0.3	49,072,765,297	50,609,300,023
固定負債	19,218,565,309	△ 1,151,763,491	△ 5.7	20,370,328,800	21,913,534,385
企業債	19,218,565,309	△ 1,151,763,491	△ 5.7	20,370,328,800	21,913,534,385
引当金	0	0	-	0	0
流動負債	3,312,471,801	554,287,925	20.1	2,758,183,876	2,738,574,407
一時借入金	0	0	-	0	0
企業債	2,557,563,491	10,157,907	0.4	2,547,405,584	2,459,022,131
未払金	745,302,152	544,367,645	270.9	200,934,507	268,553,867
前受金	0	0	-	0	0
引当金	9,425,200	△ 226,400	△ 2.3	9,651,600	10,656,600
預り金	180,958	△ 11,227	△ 5.8	192,185	341,809
その他流動負債	0	0	-	0	0
繰延収益	21,357,555,080	351,339,621	1.7	21,006,215,459	21,158,589,540
長期前受金	29,481,216,214	1,238,348,551	4.4	28,242,867,663	27,259,227,279
収益化累計額	△ 8,123,661,134	△ 887,008,930	△ 12.3	△ 7,236,652,204	△ 6,100,637,739
負債合計	43,888,592,190	△ 246,135,945	△ 0.6	44,134,728,135	45,810,698,332
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	191,479,011	91,938,953	92.4	99,540,058	△ 39,895,413
資本剰余金	442,788	0	0.0	442,788	442,788
利益剰余金	191,036,223	91,938,953	92.8	99,097,270	△ 40,338,201
資本合計	5,029,976,115	91,938,953	1.9	4,938,037,162	4,798,601,691
負債資本合計	48,918,568,305	△ 154,196,992	△ 0.3	49,072,765,297	50,609,300,023

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 48,918,568,305 円で、前年度に比べ 154,196,992 円 (0.3%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 45,171,275,327 円、流動資産が 3,747,292,978 円である。

固定資産は、前年度に比べ 563,906,153 円 (1.2%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 409,709,161 円 (12.3%) の増加となっている。これは、現金預金が 42,112,756 円 (1.4%)、未収金が 357,996,405 円 (123.2%)、前払金が 9,600,000 円 (181.1%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は 43,888,592,190 円で、内訳は固定負債が 19,218,565,309 円、流動負債が 3,312,471,801 円、繰延収益が 21,357,555,080 円である。

固定負債は、1,151,763,491 円 (5.7%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、令和 3 年度末での企業債残高は 21,776,128,800 円で前年度に比べ 1,141,605,584 円減少している。

流動負債は 554,287,925 円 (20.1%) の増加となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額及び未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、351,339,621 円 (1.7%) の増加となっている。

(3) 資 本

資本の合計は 5,029,976,115 円で、前年度に比べ 91,938,953 円 (1.9%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が 191,479,011 円である。

資本金は、前年度から増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 91,938,953 円 (92.4%) の増加となっている。これは、当年度純利益計上によるものである。

(4) 資本的収支不足額

資本的収支不足額は 865,878,854 円で前年度に比べ 100,893,232 円 (13.2%) の増加となっている。年度末の補填使用可能額は 3,393,744,666 円で、前年度に比べ 72,268,458 円 (2.2%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.54	△ 2.61	△ 2.77
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 102.52	△ 106.50	△ 121.25

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和3年度は、前年度に比べ0.07ポイント上昇している。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和3年度は、前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和3年度は、前年度に比べ、4.0ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,031	6,571	6,157
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	80,304	79,798	82,199
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	8.8	8.2	7.5

令和3年度の平均給与は7,031千円で、前年度に比べ460千円（7.0%）増加し、労働生

産性は 80,304 千円で、前年度に比べ 506 千円 (0.6%) 増加している。

また、労働分配率は 8.8% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。

労働生産性を示したものは、次表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	374,967	379,114	404,400
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	80,304	79,798	82,199
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	3,439	3,470	3,746

令和 3 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 374,967 m³ で、前年度に比べ 1.1% 減少した。営業収益は 80,304 千円で、前年度に比べ 0.6% 増加している。水洗化人口は 3,439 人で、0.9% 減少している。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものは、次表のとおりである。令和 3 年度の平均の基本給は 319,579 円で、前年度に比べ 7.4% 増加、手当は 44,167 円で、前年度に比べ 7.3% 減少している。

また、職員の平均年齢は 45.9 歳、平均勤続年数は 19.4 年で、職員異動等の変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は 1.9 歳、平均勤続年数は 3.8 年増加している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	
全 職 員	基本給 (円)	319,579	297,495	301,064
	手 当 (円)	44,167	47,646	53,517
	平均年齢 (歳)	45.9	44.0	43.4
	平均勤続年数 (年)	19.4	15.6	17.3

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第11表 収益率

(単位：%)

分析項目・算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
[総収支比率] $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	103.3	104.8	103.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	103.3	104.8	103.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	49.4	48.4	45.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収益率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 103.3%、経常収支比率 103.3%、営業収支比率 49.4%で、前年度に比べ総収支比率及び経常収支比率は 1.5 ポイント低下、営業収支比率は 1.0 ポイント上昇している。

(3) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第12表 経費回収率

(単位：%)

算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$ (公費負担分を除く)	140.7	118.4	105.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100 以上を示すことが必要である。

令和3年度は140.7%で、前年度に比べ22.3ポイント上昇している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第13表 構成比率・財務比率

(単位：%)

分析項目・算式		令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	53.9	52.9	51.3	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	92.3	93.2	93.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	39.3	41.5	43.3	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	99.0	98.7	98.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	171.2	176.3	182.0	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	113.1	121.0	122.9	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	112.7	120.8	122.6	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は53.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。固定資産構成比率は92.3%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。固定負債構成比率は39.3%で、前年度から2.2ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率は上昇し、資本は固定化傾向が低下し、固定負債構成比率も低下しており、全ての指標が好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は99.0%で前年度と比べ0.3ポイント悪化している。固定比率は171.2%で前年度に比べ5.1ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ113.1%、112.7%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しており、流動負債に計上される企業債償還金の割合が大きくなるため、比率は低くなる傾向にある。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を上回っているが、前年度と比較して8.1ポイント悪化している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、使用料単価の 212.96 円に対し、汚水処理原価は 151.34 円である。

汚水処理原価の内訳は、維持管理経費が 123.11 円、資本費が 28.23 円であり、維持管理に係る費用は使用料で賄えているが、その他費用が大きな負担になっている。

維持管理経費については、処理場費の占める割合が大きく、中でも施設管理や汚泥処分等に係る委託料や動力費が大きな割合を占めている。管渠費においても施設管理等の委託料、動力費が大きな割合を占めている。総係費では給料、手当等の人件費の割合が大きい。

資本費については減価償却費の割合が大きく、損益計算書では、減価償却費が営業費用の 70.0%を占めている。

一方、水洗化人口は 51,578 人で、減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中、水洗化人口の増加も厳しい状況であるため、経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 88.3%である。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業の推進とともに、不明水対策を着実に実施し、有収率の向上に努められたい。

(2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現年度 未収額	過年度 未収額	現年度収納率
				過年度収納率
令和3年度	191,204,618	185,359,261	5,845,357	85.93
				96.48
令和2年度	193,784,213	187,844,430	5,939,783	85.66
				94.43
令和元年度	144,222,951	137,335,046	6,887,905	88.91
				91.53

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で徴収し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和3年度の未収額は、当年度末現在において 191,204,618 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 96.48%で、前年度から 2.1 ポイント向上し、未収額は前年度と比べ 94,426 円減少している。また、現年度分の収納率においては 85.93%となっており、前年度から 0.3 ポイント上回っており、未収額

は前年度と比べ 2,485,169 円減少している。下水道使用料は下水道事業の運営において根幹をなす収入であることから、適切な債権管理により早期回収に努め、収納率の維持を図られたい。

また、不納欠損処分額は 982,909 円で、前年度に比べ 1,117,357 円 (53.2%) 減少している。地方自治法の規定に基づく消滅時効等により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、賦課漏れをおこさない仕組みづくりを強化し、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、職員が一丸となり、催告状の発送、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で対応措置を講じ、下水道使用者の負担公平の原則を保つため、一層の徴収努力を望むものである。

最後に

「下水道中期ビジョン」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道の再構築」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「地域住民との連携」の3つの基本目標のもと、一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画的に処理施設の長寿命化対策工事や処理施設統廃合事業に取り組まれた。

営業状況については、事業収支において平成 28 年度以降 6 年連続で単年度純利益を計上したが、今後も人口減少に伴う接続人口の減少が予測され、使用料収入の拡大は困難な状況であると思われる。また、企業債残高は減少傾向にあるものの、依然として多くの固定資産を保有しているため、老朽化していく施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応などに多額の資金が必要となることが確実に見込まれる。令和 4 年 3 月に「下水道中期ビジョン」の見直しが行われているが、これまでの事業の検証及び分析をもとに、更なる持続可能な下水道事業経営に努められたい。

また、技術者不足による人材の確保が課題となっている。令和 2 年度からは、組織の強化や効率化、利便性・サービス向上を目指し、水道事業と統合して「上下水道部」として、業務委託している「上下水道お客様センター」とともに業務を開始しているが、その組織統合のメリットを生かし、部内での応援体制を確立し、さらなる事業の進捗を図られたい。特に、処理施設統廃合事業の推進が課題となっている。人材育成や着実な技術力の継承を図り、進捗率を上げられるよう努められたい。

さらに、本市の下水道事業を取り巻く厳しい状況や現在の取組について、市民の理解がより一層得られるよう、広報誌をはじめとするさまざまな媒体を通じて全ての世代に向けて発信し、下水道事業に対する市民理解の促進に努められたい。

今後とも、将来にわたって下水道事業を安定して持続していくために、引き続き有収率の向上に努めるとともに、使用料収入のほか、国庫補助金の獲得などによる財源の確保並びに経費削減に努め、企業努力による経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人

ひとりが経営意識を堅持し、市民の信頼に応えられる事業運営となるよう業務に当たられたい。